

株主のみなさまへ

2013年度 中間報告書

2013年4月1日から2013年9月30日まで

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法 電子公告の方法により行います。
(お知らせ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL <http://www.nipponroad.co.jp/>

郵便物送付先・電話お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
ご注意	未払配当金の支払*、支払明細発行については、右記の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	

※未払配当金の支払のみ、株式会社みずほ銀行全国本支店でもお取扱いたします。

【株式に関するお手続きのご案内】

株式に関するお手続き（住所変更及び単元未満株式買取請求等）につきましては、証券会社等をご利用の場合は、引き続きご利用の証券会社等へお問い合わせください。

また、特別口座をご利用の場合及び未払配当金につきましては、上記の「電話お問い合わせ先 フリーダイヤル 0120-288-324」にお問い合わせください。

【配当金等のお受取り】

配当金等のお受取りには、安全・確実・便利な口座振込等をおすすめします。詳しくは、お取引の証券会社等にお問い合わせください。



日本道路株式会社

東京都港区新橋一丁目6番5号

ホームページアドレス <http://www.nipponroad.co.jp/>



日本道路株式会社

(証券コード 1884)

人にやさしく。

社会にやさしく。

地球にやさしく。

株主のみなさまへ

平素は格別のご支援を賜り誠に有難く心からお礼申し上げます。

さて、当社は2013年9月30日をもって、2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の前半を終了いたしましたので、ここに上半期の状況についてご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2013年12月

当上半期の日本経済は、政府のデフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けた政策効果等を背景に、景気は緩やかに回復しつつあります。

当社グループの主要事業である建設関連動向におきましては、公共投資の堅調な推移とともに、民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、住宅建設も増加しています。

このような状況下、当社グループの業績は、工事受注高は577億1千8百万円(前年同期比10.4%増)、完成工事高は522億5千万円(同11.2%増)、総売上高は661億5千7百万円(同10.9%増)となり、利益につきましては営業利益23億8千8百万円(同566.6%増)、経常利益24億5千9百万円(同601.5%増)、四半期純利益13億9千9百万円(同1,382.9%増)となりました。



代表取締役社長 いの 憲男

通期の業績予想につきましては、工事の受注、消化が当初予想よりも好調に推移していることから、2013年5月15日公表の業績予想を10月29日に修正致しました。

期末見込みにつきましては、総売上高は1,520億円、営業利益71億円、経常利益72億円、当期純利益42億円を見込んでおります。

今後とも老朽化していく道路インフラの維持保全をはじめとする防災・環境に配慮した安心、安全で豊かな社会実現のため、当社は、創業の原点に戻り、本業の「工事業に強い日本道路」を目指し、社会基盤の整備を通じて継続的に社会貢献を続けてまいります。

今後とも株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ引き続き一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

基本方針

日本道路グループ

総合力と優れた技術力を発揮する企業グループへ
あくなき挑戦と進化を継続
将来も磐石な事業基盤構築のため
戦略的投資実行・組織業務プロセス最適化
そして なによりも元気ある企業グループに

当社グループの目指す姿

当社グループは、すべてのステークホルダーから「企業価値No.1」を目指し、さまざまな取り組みをしています。

地球環境

地球環境に配慮し、
社会との調和を図ります。

神奈川合材センターでは、アスファルト合材の製造にかかる燃料を灯油から都市ガスに転換し、二酸化炭素の排出量を約25%削減できました。



神奈川合材センター

今後、他の地域でも計画的にガス化への切り替えを検討しています。

地域社会

地域社会との共生を図り、
豊かな社会づくりを目指します。

取引先

信頼と協働により相互の発展を目指します。

期末予想

(連結)

(単位：百万円)

	2013年度		
	期首予想	修正予想	増減率(%)
売上高	145,000	152,000	4.8
営業利益	6,000	7,100	18.3
経常利益	6,000	7,200	20.0
当期純利益	3,200	4,200	31.3

(注) 修正予想値は2013年10月29日に発表しております。

従業員

いきいきと働ける環境を実現し
人間性を尊重して働ける職場を実現します。

2013年度より各事業所において、「コンプライアンス勉強会」を行い、社員一人ひとりが考え、意見を出し合い、日常業務で守るべきこと、やってはいけないことの判断力を養う場になっています。



奈良営業所

顧客

独自の技術により、高品質な商品・
サービスを提供し、顧客満足度の
向上に取り組みます。

株主

株主価値の向上を図り、利益還元の実現を果たします。

日本道路グループ
すべてのステークホルダーから
『企業価値NO.1』

第2四半期決算概要（連結）

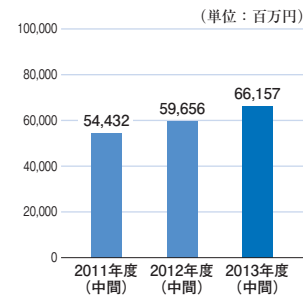
連結貸借対照表の要旨

（単位：百万円）

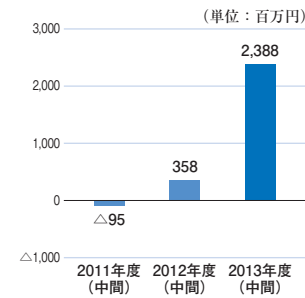
科 目	2012年度 (2012年9月30日現在)		科 目	2013年度 (2013年9月30日現在)	
	2012年度	2013年度		2012年度	2013年度
流動資産	82,402	88,278	流動負債	51,249	50,611
現金預金	12,696	16,314	固定負債	8,614	10,507
売上債権	40,597	41,649	負債合計	59,864	61,118
棚卸資産	4,548	5,284	株主資本	56,031	60,328
その他	24,560	25,030	資本金	12,290	12,290
固定資産	33,480	34,111	資本剰余金	14,536	14,536
有形固定資産	28,360	27,683	利益剰余金	30,785	35,104
無形固定資産	373	352	自己株式	△1,580	△1,602
投資その他の資産	4,745	6,074	その他の包括利益累計額	△52	868
資産合計	115,882	122,389	その他有価証券 評価差額金	△124	1,052
			為替換算調整勘定	71	△183
			少数株主持分	39	74
			純資産合計	56,018	61,271
			負債純資産合計	115,882	122,389

※ 貸借対照表の「現金預金」とキャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物の四半期末残高」の差額については、貸借対照表の流動資産「その他」に「有価証券」が、2012年度は130億円、2013年度は129億9千9百万円含まれていることによります。

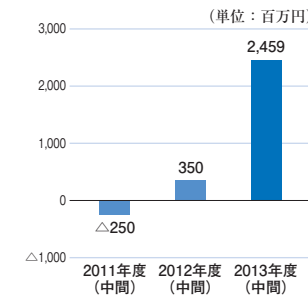
売上高



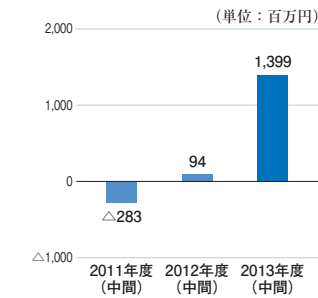
営業利益



経常利益



四半期純利益



連結損益計算書の要旨

（単位：百万円）

科 目	2012年度 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)		2013年度 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	
	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
売上高	59,656	66,157	売上原価	59,742
売上原価	55,405	59,742	販売費及び一般管理費	3,892
販売費及び一般管理費	3,892	4,027	営業利益	358
営業利益	358	2,388	営業外収益	177
営業外収益	177	173	営業外費用	185
営業外費用	185	102	経常利益	350
経常利益	350	2,459	特別利益	10
特別利益	10	12	特別損失	69
特別損失	69	51	税金等調整前四半期純利益	291
税金等調整前四半期純利益	291	2,421	法人税、住民税及び事業税	157
法人税、住民税及び事業税	157	357	法人税等調整額	41
法人税等調整額	41	659	少数株主損益調整前四半期純利益	92
少数株主損益調整前四半期純利益	92	1,404	少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	4	四半期純利益	94
四半期純利益	94	1,399		

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

（単位：百万円）

科 目	2012年度 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)		2013年度 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	
	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,201	5,425	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,898	△2,556	財務活動によるキャッシュ・フロー	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△697	△849	現金及び現金同等物に係る換算差額	78
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	78	現金及び現金同等物の増減額	605
現金及び現金同等物の増減額	605	2,098	現金及び現金同等物の期首残高	25,076
現金及び現金同等物の期首残高	25,076	27,215	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	—	現金及び現金同等物の四半期末残高	25,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,696	29,313		

連結セグメント情報

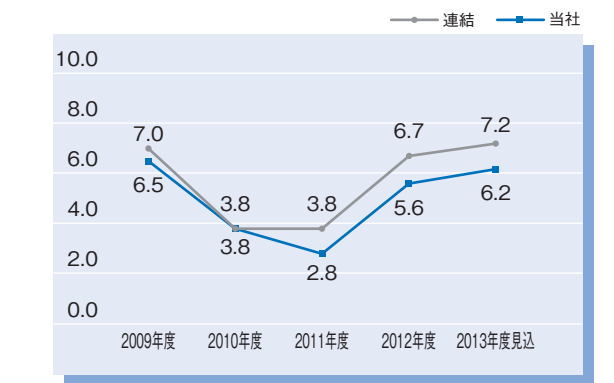
セグメント別売上高

（単位：百万円）



自己資本利益率（ROE）の推移

（%）



2013年9月期完成工事



新S5誘導路舗装その他工事（成田空港）



東九州道（県境～北川）古江トンネル北舗装工事（宮崎県）

～社会の一員として～

舞鶴若狭自動車道舗装工事の完成を目指して（福井県）

当社は、2012年12月から舞鶴若狭自動車道三方IC～敦賀JCT間、延長20kmの舗装工事を行っています。

6月に地元の若狭町主催の「わかさあじさいマラソン」大会に参加するなどして、地域のみならず積極的に交流を行い、2014年10月の竣工に向け施工を進めております。



「わかさあじさいマラソン」に参加



舞鶴若狭自動車道 舗装工事

湯～ぱれあ 入場者100万人突破（長野県）

当社と長野県の地元企業2社とで、長野市で管理・運営しているPFI施設「湯～ぱれあ」の入場者数が100万人を突破しました。

この施設は、2006年4月にオープンし、健康増進を目的とした日帰り温泉入浴施設、水中運動教室を実施できる温水プール、高齢者福祉センターなどが併設された複合施設になっており、地域の方々、高齢者の「健康力アップ」、「交流の場」などに役立っております。



100万人達成セレモニー

東日本大震災 育英基金に寄付（宮城県、福島県、岩手県）

東日本大震災で親を亡くした、遺児・孤児を支援するため、宮城県、福島県、岩手県に社員からの浄財と会社からの賛助金を合わせた150万円をこども育英基金に寄付しました。

当社は、東日本大震災から年数が経っても、忘れずに続けていくことが大切であり、来年以降も継続したいと考えております。



宮城県庁を訪問し育英基金に寄付

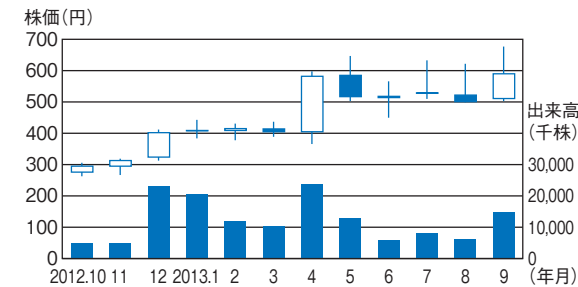
株式の状況（2013年9月30日現在）

- 発行可能株式総数 380,000,000株
- 発行済株式の総数 97,616,187株
- 株主数 8,796名
- 大株主（上位10位）

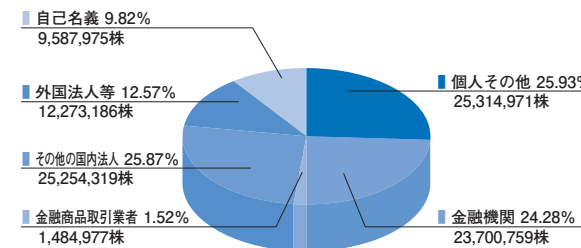
株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
清水建設株式会社	21,834千株	24.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6,400千株	7.3%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,422千株	3.9%
日本道路取引先持株会	2,248千株	2.6%
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ パリュール ポートフォリオ	2,090千株	2.4%
日本道路従業員持株会社	1,907千株	2.2%
株式会社みずほ銀行	1,850千株	2.1%
明治安田生命保険相互会社	1,705千株	1.9%
住友生命保険相互会社	1,440千株	1.6%
第一生命保険株式会社	800千株	0.9%

(注) 出資比率は自己株式（9,587,975株）を控除して計算しております。

● 株価チャート



● 所有者別株式数分布状況



会社の概要（2013年9月30日現在）

商号 日本道路株式会社
所在地 東京都港区新橋一丁目6番5号
電話 (03) 3571-4891 (代表)
設立 1929年3月10日
資本金 12,290,266,959円
従業員数 1,402名

- 主な事業内容
1. 道路建設及び舗装工事
 2. 一般土木工事
 3. 一般建築工事
 4. 環境整備工事
 5. スポーツ・レジャー施設工事
 6. アスファルト合材・乳剤の製造販売
 7. 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売
 8. 建設コンサルタント
 9. 賃貸事業
 10. 不動産取引業務
 11. 建築設計・監理

取締役・監査役

代表取締役社長	三山好武	夫
代表取締役社長	久松宣博	男
代表取締役	日高登	三
取締役	山登	徹
取締役	鈴木秀	晃
取締役	清水達	志
常務取締役	石原	己
常務取締役	高野	誠
監査役	高次	夫
監査役	中井	一

執行役員

執行役員社長	山口宣博	男
執行役員副社長	久松政善	三
専務執行役員	伊藤野雅	章
専務執行役員	天尾高	実
常務執行役員	日山登	徹
常務執行役員	山及川	秀
執行役員	井山	研
執行役員	井山	收
執行役員	井山	美
執行役員	井山	志
執行役員	井山	治
執行役員	井山	二
執行役員	井山	夫
執行役員	井山	介
執行役員	井山	朗
執行役員	井山	行